



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 リオン株式会社

コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上清恒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員事業支援本部長 (氏名) 清水健一

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 042-359-7099
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,510	7.5	2,191	26.6	2,241	30.0	1,316	24.0
25年3月期	17,212	3.5	1,731	32.3	1,723	33.4	1,061	88.8

(注) 包括利益 26年3月期 1,377百万円 (20.8%) 25年3月期 1,140百万円 (38.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	112.45	110.71	9.8	9.3	11.8
25年3月期	101.08	100.26	9.1	7.5	10.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △0百万円 25年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,000	14,619	58.4	1,205.37
25年3月期	23,452	12,220	52.0	1,147.83

(参考) 自己資本 26年3月期 14,608百万円 25年3月期 12,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,678	△827	△451	2,781
25年3月期	1,820	△692	△616	2,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	233	21.8	2.0
26年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	302	22.2	2.1
27年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		21.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	1.2	950	5.3	950	4.6	570	4.8	47.03
通期	18,800	1.6	2,300	4.9	2,300	2.6	1,400	6.4	115.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	12,136,500 株	25年3月期	10,643,100 株
26年3月期	17,107 株	25年3月期	17,107 株
26年3月期	11,704,576 株	25年3月期	10,499,201 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,119	7.5	1,583	24.3	1,820	29.5	1,128	25.2
25年3月期	14,066	5.4	1,274	60.0	1,406	52.1	901	131.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	96.44	94.95
25年3月期	85.90	85.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	22,598		12,694		56.1		1,046.58	
25年3月期	21,311		10,603		49.6		995.67	

(参考) 自己資本 26年3月期 12,683百万円 25年3月期 10,580百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中期的経営方針	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化等により、輸出産業が伸び悩んでいるものの、政府による経済政策や日本銀行による金融政策が内需を喚起し、順調な回復基調をたどりました。

このような中、当社グループの業績につきましては、補聴器の販売が増加したことに加え、医療機関の旺盛な設備需要によりオーディオメータの販売が好調であったこと、国内の環境計測市場や海外の半導体関連市場で設備投資意欲が増進したことなどにより、前期と比べて増収となりました。利益面につきましては、新製品開発や海外市場開拓に積極投資するなど費用が増加したものの、売上高の増加により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに二期連続で最高益を更新いたしました。

当期の業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	17,212	18,510	1,298	7.5
営業利益	1,731	2,191	460	26.6
経常利益	1,723	2,241	517	30.0
当期純利益	1,061	1,316	254	24.0

②事業別の状況

(医療機器事業)

補聴器では、平成25年8月に発売した中価格帯製品のリオネットプレシアVに引き続き、12月にはリオネットマジレスV防水耳かけ型補聴器を発売し、製品ラインナップの充実を図りました。加えて、3月3日「耳の日」に合わせて発売した新製品のオーダーメイド補聴器「スーパーミニカナル極(きわみ)」を軸として販売促進施策を展開したことなどにより、売上高が増加しました。医用検査機器では、医療機関における比較的高額な診断用オーディオメータや聴力検査室の買替需要が継続したほか、平成25年12月に耳鼻咽喉科医院向けのオーディオメータ及びインピーダンスオーディオメータの新製品や、新生児聴覚スクリーニング用自動ABR検査機器の新製品を発売し、消費税引上げ前の駆け込み需要や大学・総合病院の予算執行を確実に捕捉したことなどにより、売上高が大幅に増加しました。

これらの結果、医療機器事業は前期と比べて増収増益となりました。

(環境機器事業)

音響・振動計測器では、官公庁より環境騒音計測システムの大型案件やダム of 安全管理に使用される地震計を受注することができたほか、下期以降、自動車産業等での設備投資が活発化し、生産工程において性能検査・試験に使用される振動計や分析器のシステム製品の販売が増加しました。微粒子計測器では、国内の薬液メーカーやレジストメーカーへの販売が堅調に推移したことに加え、海外の電子デバイスや半導体関連市場で設備投資が活発に推移していることから、それらの先端技術に対応した液中微粒子計の販売が売上増加に大きく貢献しました。

これらの結果、環境機器事業は前期と比べて増収増益となりました。

当期のセグメントごとの業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減
医療機器事業	10,709	11,293	584	9,452	9,842	390	1,256	1,450	193
環境機器事業	6,502	7,216	713	6,027	6,475	447	475	741	266
計	17,212	18,510	1,298	15,480	16,318	837	1,731	2,191	460

【次期の見通し】

平成26年度のわが国の経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動により、年度当初にはやや減速するものの、政府経済施策による消費マインドの回復や内需拡大による設備投資意欲が継続するものと予想されております。

従って、夏場以降の景気が徐々に回復傾向をたどっていくものと考えられることから、当社グループの次期の見通しにつきましては、過去最高益を更新した当期とほぼ同様の業績を見込んでおります。

医療機器事業では、補聴器において、中価格帯のリオネットプレシアシリーズや最上位機種のリオネットマジェスシリーズの販売が次期においても堅調に推移するものと見込んでいるほか、製品ラインナップのより一層の充実を図ることによって潜在需要の掘り起こしを行うとともに、当社販売網への支援を強化し売上増加を目指してまいります。医用検査機器では、当期に発売した耳鼻咽喉科医院向け新製品への買い替えを促進するほか、開業医案件を着実に捕捉してまいります。医療機関の設備需要が一巡するものと考えられることから、医療機器事業全体では売上高、営業利益ともに当期並みを見込んでおります。

環境機器事業では、消費増税の影響があるものの、引き続き国内、海外ともに設備投資が継続するものと見込んでいることから、若干の増収増益となる見通しです。音響・振動計測器においては、官公庁の公共投資関連需要を確実に取り込むほか、中国、欧州への展開にも注力してまいります。微粒子計測器においては、平成26年2月に発売した高性能な液中微粒子計の新製品を中心に半導体関連市場等での更なる拡販を図ることと併せて、国内の医薬食品関連市場への販売増加を目指すほか、生物粒子計数器の投入による新規市場開拓を推進してまいります。

次期の見通しを当期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益			経常利益			当期純利益		
	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減
医療機器事業	11,293	11,300	6	1,450	1,500	49	—	—	—	—	—	—
環境機器事業	7,216	7,500	283	741	800	58	—	—	—	—	—	—
計	18,510	18,800	289	2,191	2,300	108	2,241	2,300	58	1,316	1,400	83

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローに関する分析】

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	増減
資産の部	23,452	25,000	1,548
負債の部	11,231	10,381	△850
(うち、有利子負債)	3,718	2,363	△1,354
純資産の部	12,220	14,619	2,398

当期末における資産の部は、前期末に比べて1,548百万円増加し、25,000百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加533百万円、現金及び預金の増加404百万円、たな卸資産の増加187百万円などによるものであります。

負債の部は、前期末に比べて850百万円減少し、10,381百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加191百万円、未払法人税等の増加165百万円などがあった一方で、有利子負債の減少1,354百万円があったことによるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて2,398百万円増加し、14,619百万円となりました。これは主に資本金及び資本準備金の増加1,280百万円、利益剰余金の増加949百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,820	1,678	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692	△827	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616	△451	164
現金及び現金同等物の期末残高	2,381	2,781	399

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて399百万円増加し、2,781百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて141百万円減少し、1,678百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,243百万円を計上した一方で、法人税等の支払額が777百万円となったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて135百万円増加し、827百万円となりました。これは有形固定資産の取得として562百万円、無形固定資産の取得として277百万円を支出したためであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べて164百万円減少し、451百万円となりました。長期借入金の返済と社債の償還として1,351百万円を支出し、株式の発行により新たに1,149百万円の資金調達を行いました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	45.1	47.0	49.8	52.0	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	26.3	35.0	38.7	71.3
債務償還年数 (年)	2.9	2.9	3.9	2.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.9	22.3	19.5	43.0	54.5

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）」により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当は、平成26年1月31日に公表しましたとおり、当初予定していた1株当たり11円に、業績の伸長を踏まえて3円を加え、1株当たり14円（年間合計25円）といたします。また、当期において初めて実施いたしました中間配当を次期においても継続実施し、年間配当額は当期と同じ1株当たり25円（うち中間配当額12円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①研究開発費について

当社グループの製造する製品群における技術革新は著しく、お客様のニーズに沿った新製品を市場に供給し続けるためには、多品種にわたる十分な研究開発活動が不可欠となっており、R&Dセンターを中心にして将来を見据えた研究開発に取り組んでおります。また、製品が多品種かつ少量生産であるため、商品化までのコストを含めた研究開発費は高い水準となり、当期費用は1,702百万円で、売上高に占める割合は9.2%となっております。このような研究開発活動の成果を活かした新製品については、製品需要の喚起や販売網の強化を計画的に行い、投資回収を図っておりますが、先行投資である研究開発費の負担が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

②業界に対する法的規制が実施されていることについて

当社グループが製造販売している製品の中には、薬事法の規制を受ける製品と計量法の規制を受ける製品があります。

薬事法の規制を受ける製品には、補聴器、オージオメータ等の医療機器があり、その製造販売のために医療機器製造販売業の許可と製品ごとの承認又は認証を取得しております。当社は、薬事法施行時に当該業（旧医療用具製造業）の認可を取得して以来、5年ごとの更新審査を経て現在に至るまで業許可を維持しており、その継続に支障を来す要因は発生しておりません。

なお、薬事法に基づく法令違反等の行為に対しては当該業許可の停止又は取消しの行政処分が課せられる場合があります、当社グループの業績及び事業活動の継続に重大な支障を及ぼす可能性があります。

認可の内容については、下記のとおりであります。

- ・許認可等の名称 第二種医療機器製造販売業
- ・所管官庁 厚生労働省
- ・有効期限 平成27年3月30日（5年ごとに更新）
- ・法令違反の要件及び主な許認可取り消し事由

薬事法第75条に規定される薬事法等の違反、及び許可基準の未達

計量法の規制を受ける製品には、騒音計と振動レベル計があります。これらの特定計量器は、正確

な精度で測定できることを保証する観点から、その製造を行うためには経済産業省への特定計量器製造事業者の届出が必要であります。また、特定計量器は検定の対象となるため、その前提条件として型式承認を必要とし、同法に基づく規制が実施されております。自動車の車検に用いられる音量計は道路運送車両法に定める基準に適合する必要があります。

今後、これらの規制が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外メーカーとの競合について

補聴器の業界においては、世界的な企業再編成が進み、6大グループに大別されておりますが、当社グループはそのうちのどのグループにも属していません。高齢化社会を迎えたわが国を有望な補聴器の市場と位置付ける複数の海外メーカーが日本市場に参入しており、激しい販売競争にさらされております。

また、微粒子計測器分野においても、当社製品の主要供給先であるアジア市場及び日本市場において、海外メーカーとの激しい販売競争下におかれております。

今後もこれらの販売競争は継続することが予想され、価格の下落による売上高の減少や利益率の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④設備投資動向による影響について

顧客の設備投資動向が当社製品の売上に影響を与える場合があります。

医療機器事業においては、医療機関の新規開業、医療検査設備の更新による影響を受けます。また、環境機器事業においては、自動車産業、機械産業、電子デバイス産業並びに公共機関における設備投資の影響を受けます。

⑤海外情勢による影響について

環境機器事業では、製品の輸出先が主に中国、韓国、台湾や東南アジア諸国であるため、それらの国々において政治経済情勢に急激な変化が起こった場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟を提起される可能性について

当社では、研究開発活動の成果として多数の知的財産権を保持しておりますが、これら知的財産権の侵害やその他の事情により訴訟問題が発生し、その関連費用が多額に上った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦大株主である一般財団法人小林理学研究所との関係について

当社の筆頭株主である当該財団につきましては、旧来より当社の設立母体として、また当社事業に関連の深い音響物理学を中心とする基礎研究分野にかかる共同研究先として継続的に複数の研究委託を行っており、当社設立以来の長きに亘り友好的な関係を続けております。当社の社外取締役である山下充康は当該財団の理事長であるとともに、当社代表取締役の井上清恆が当該財団の評議員に就任し、相互の事業・研究におけるシナジー効果の追求を図っております。

しかしながら、将来において当該財団の運営状況等の変化によって当社株式の保有にかかる方針が変更された場合には、当社の経営環境に何らかの影響が及ぶ可能性があります。

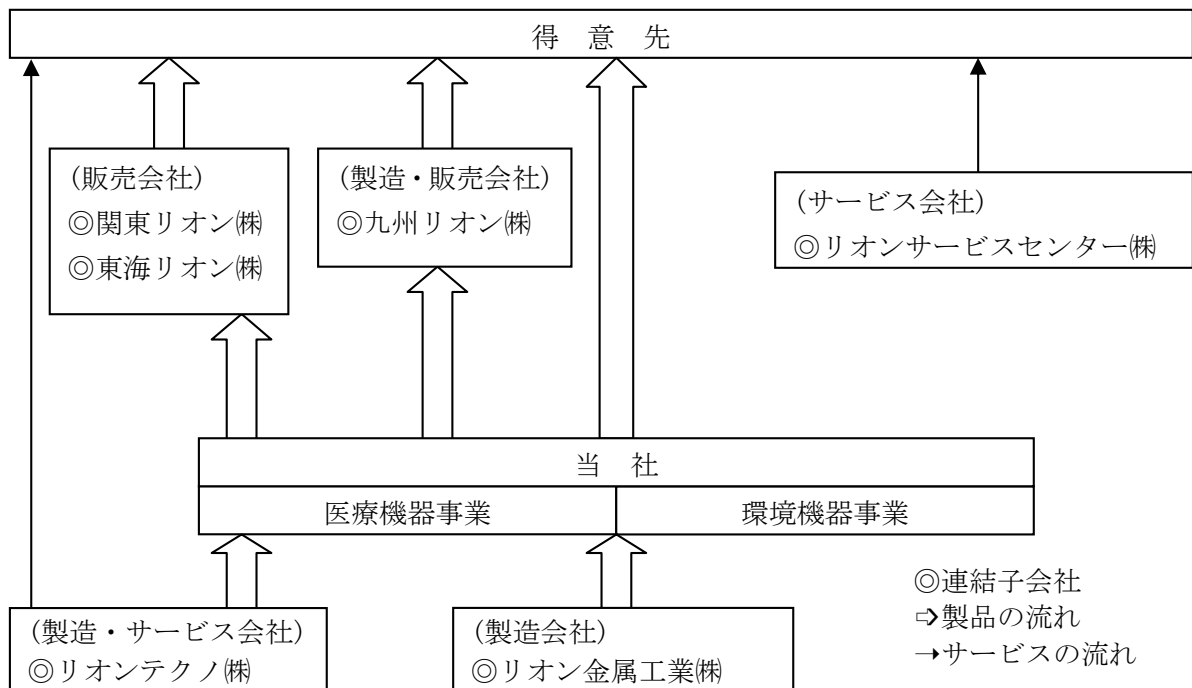
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（リオン株式会社）及び主たる子会社6社で構成され、医療機器、環境機器の製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業における研究開発及びサービス等の事業活動を行っております。

当社グループ各社の主な事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主な関係会社
医療機器事業	[補聴器] 補聴器、 難聴者訓練用機器等 [医用検査機器] オーディオメータ、 聴力検査室等	当社（製造・販売） リオン金属工業(株)（製造） 九州リオン(株)（製造・販売） 関東リオン(株)（販売） リオンサービスセンター(株)（サービス） リオンテクノ(株)（製造・サービス） 東海リオン(株)（販売）
環境機器事業	[音響・振動計測器] 騒音計、振動計、 地震計、周波数分析器等 [微粒子計測器] 気中微粒子計、 液中微粒子計等	当社（製造・販売） 九州リオン(株)（販売） リオンサービスセンター(株)（サービス）

事業の系統図(概要)は、次のとおりであります。



(注) 1 持分法適用関連会社であった理音電子工業股份有限公司（補聴器の製造）は、平成25年10月に当社が保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

2 得意先には、その他の関連会社が含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが目指すべき姿は、製品及び製品に関連する周辺機器で付加価値を提供することを通じて、社会の発展と快適な生活の実現及び地球環境問題の改善に貢献し、お客様、株主の皆様、そして社会から常に信頼を得て発展し続ける企業グループであり、これをグループ各社共通のミッション（命題）と捉えております。

当社は、昭和19年に財団法人小林理学研究所（現・一般財団法人小林理学研究所）を設立母体とする「株式会社小林理研製作所」として創立され、以来「音響学は人生の安全と慰安に奉仕する学問である」との信条を基礎に置き、経営理念として、次の3点を掲げております。

1. クオリティー・オブ・ライフ（生活の質の向上）

当社は、当社製品をご愛顧頂くお客様の“生活の質の向上”を目指して、従業員が一丸となって誠心誠意努力する。

2. バリアフリー（障壁のない社会）

当社は、当社製品をご愛顧頂くお客様が“障壁”を感じることなく市民社会で活躍できる製品・サービスを提供する。

3. エコ・マネジメント（環境管理）

当社は、企業の社会的責任の一環として、全事業分野において環境負荷の低減を意識した活動を実践する。

当社グループは、斯かる理念の実現に向け、展開する各事業の本質を見失うことなく、抱える課題の克服に果敢に挑戦し、将来の成長のための変革を加速する努力を重ねてまいります。

そのためにも、「福祉」と「環境」をキーワードとし、常に、顧客満足、品質の向上、環境保全、法令順守、反社会的勢力の排除に即した行動を心掛け、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

- ・売上高達成水準 200 億円 （当期実績 185 億円）
- ・営業利益率達成水準 10% （当期実績 11.8%）
- ・総資産営業利益率の向上 （当期実績 9.0%）

営業利益率につきましては既に10%を達成しておりますが、今後も利益率10%以上を維持しつつ、研究開発費、販売促進費等に係る経費を積極投入し、売上高200億円の達成を目指す所存であります。

(3) 中期的経営方針

事業部制組織移行後、節目となる5年目を迎えるに当たり、企画、営業、開発、製造、サービス、全ての機能における医療・環境両事業部間の機動的連携はもちろん、関連子会社を含む当社グループの総合力を結集、その充実強化を図ってまいります。また必要に応じた外部機関との協働を通じて、シナジー効果を高めると共に、R&Dセンターを中心に将来を見据えた基礎技術、応用技術の研究開発を引き続き推進してまいります。

長年の目標であった過去最高を更新する売上高水準200億円超えも既に視野に入った段階にあり、低原価製品の開発・市場投入、新技術を応用した新分野の開拓、海外市場における事業拡大を一層の

スピード感をもって推進し、業績を向上させると共にお客様から常に信頼され続ける企業グループとなることを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①新規需要の創造

製品開発につきましては、R&Dセンターを中心に、将来を見据えた基礎技術と新技術の研究開発を推進し、一般財団法人小林理学研究所をはじめ大学研究室、事業法人等との連携を一層密にして新たな需要の創造に積極的に取り組んでまいります。

②中国等における市場開拓の取り組み強化

当社グループ事業の国内市場が成熟・飽和市場となりつつある中で、持続的成長を維持するために、特に中国を中心としたアジアの新興国市場の開拓に、カントリーリスクを十分配慮しつつも、積極的に取り組みます。新たに中国に設立した音響・振動計測器の販売及びサービスを業とする子会社を拠点として本格的な営業活動を展開するとともに、今後も成長が見込まれる他の新興国に対しては、医療機器、環境機器の両事業において引き続き事業展開の方向性を探ってまいります。

③事業の海外展開を考慮した人材の確保

今後の重点戦略である海外展開を考慮した、海外要員の新規確保、育成に継続して取り組んでまいります。当社グループが真に必要とする人材であれば、外国人の活用も進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564,652	2,968,675
受取手形及び売掛金	※5 5,351,624	5,884,691
たな卸資産	※1 3,306,301	※1 3,493,472
前払費用	124,799	123,227
未収入金	6,096	52,830
繰延税金資産	577,712	587,273
その他	42,551	97,154
貸倒引当金	△67,843	△57,913
流動資産合計	11,905,895	13,149,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,988,026	1,938,278
機械装置及び運搬具(純額)	249,518	304,716
工具、器具及び備品(純額)	500,118	619,005
土地	※4 6,374,644	※4 6,401,614
建設仮勘定	75,285	164,954
その他	8,181	5,143
有形固定資産合計	※2 9,195,775	※2 9,433,713
無形固定資産		
ソフトウェア	259,078	243,406
ソフトウェア仮勘定	141,125	253,131
その他	9,336	9,447
無形固定資産合計	409,540	505,985
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 616,809	※3 686,608
長期貸付金	121,903	121,283
長期前払費用	25,892	24,663
敷金及び保証金	167,982	166,821
繰延税金資産	842,368	747,768
その他	250,596	238,033
貸倒引当金	△84,704	△73,923
投資その他の資産合計	1,940,848	1,911,255
固定資産合計	11,546,163	11,850,954
資産合計	23,452,059	25,000,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 1,251,895	1,443,219
1年内償還予定の社債	410,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	941,602	761,857
未払法人税等	452,177	617,909
未払消費税等	22,745	96,580
未払費用	190,855	206,298
賞与引当金	775,595	805,619
製品保証引当金	160,962	165,050
返品調整引当金	59,871	67,876
その他	108,742	227,680
流動負債合計	4,374,447	4,672,092
固定負債		
社債	440,000	160,000
長期借入金	1,918,313	1,156,456
退職給付引当金	2,577,644	-
退職給付に係る負債	-	2,461,425
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,822,872	※4 1,822,872
その他	98,230	108,262
固定負債合計	6,857,060	5,709,015
負債合計	11,231,507	10,381,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,328,578	1,969,049
資本剰余金	1,752,076	2,392,547
利益剰余金	5,674,173	6,624,087
自己株式	△10,094	△10,094
株主資本合計	8,744,733	10,975,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,900	225,381
土地再評価差額金	※4 3,288,541	※4 3,288,541
為替換算調整勘定	△1,305	-
退職給付に係る調整累計額	-	118,884
その他の包括利益累計額合計	3,452,136	3,632,806
新株予約権	23,681	10,861
純資産合計	12,220,551	14,619,258
負債純資産合計	23,452,059	25,000,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,212,016	18,510,076
売上原価	※1,※2,※3 8,234,720	※1,※2,※3 8,750,520
売上総利益	8,977,296	9,759,556
販売費及び一般管理費		
人件費	3,205,519	3,221,269
貸倒引当金繰入額	△10,678	△17,322
賞与引当金繰入額	376,256	394,799
退職給付費用	320,900	309,233
研究開発費	913,118	1,067,592
その他	2,440,477	2,592,075
販売費及び一般管理費合計	※3 7,245,593	※3 7,567,648
営業利益	1,731,702	2,191,908
営業外収益		
受取利息	4,681	5,539
受取配当金	9,972	10,085
受取家賃	29,776	27,065
助成金収入	-	31,424
受取保険金	19,161	12,875
その他	19,095	18,864
営業外収益合計	82,686	105,855
営業外費用		
支払利息	40,210	29,889
持分法による投資損失	204	572
株式交付費	-	11,189
貸倒引当金繰入額	14,549	-
その他	35,657	14,767
営業外費用合計	90,622	56,418
経常利益	1,723,767	2,241,345
特別利益		
固定資産売却益	※4 45,696	※4 100
投資有価証券売却益	832	16,913
特別利益合計	46,529	17,014
特別損失		
固定資産売却損	※5 229	※5 357
固定資産除却損	※6 13,190	※6 14,184
投資有価証券評価損	83	-
特別損失合計	13,503	14,542
税金等調整前当期純利益	1,756,793	2,243,817
法人税、住民税及び事業税	730,795	937,739
法人税等調整額	△35,272	△10,092
法人税等合計	695,523	927,647
少数株主損益調整前当期純利益	1,061,270	1,316,169
当期純利益	1,061,270	1,316,169

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,061,270	1,316,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,053	60,480
持分法適用会社に対する持分相当額	1,351	1,305
その他の包括利益合計	79,405	61,786
包括利益	1,140,675	1,377,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,140,675	1,377,955
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284,976	1,708,474	4,822,400	△10,094	7,805,756
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行 (新株予約権の行使)	43,602	43,602			87,204
剰余金の配当			△209,497		△209,497
当期純利益			1,061,270		1,061,270
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43,602	43,602	851,772	—	938,976
当期末残高	1,328,578	1,752,076	5,674,173	△10,094	8,744,733

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	86,847	3,288,541	△2,657	—	3,372,731	27,971	11,206,460
当期変動額							
新株の発行							—
新株の発行 (新株予約権の行使)							87,204
剰余金の配当							△209,497
当期純利益							1,061,270
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	78,053	—	1,351	—	79,405	△4,290	75,114
当期変動額合計	78,053	—	1,351	—	79,405	△4,290	1,014,091
当期末残高	164,900	3,288,541	△1,305	—	3,452,136	23,681	12,220,551

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,328,578	1,752,076	5,674,173	△10,094	8,744,733
当期変動額					
新株の発行	574,563	574,563			1,149,126
新株の発行 (新株予約権の行使)	65,908	65,908			131,816
剰余金の配当			△366,255		△366,255
当期純利益			1,316,169		1,316,169
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	640,471	640,471	949,914	—	2,230,856
当期末残高	1,969,049	2,392,547	6,624,087	△10,094	10,975,590

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	164,900	3,288,541	△1,305	—	3,452,136	23,681	12,220,551
当期変動額							
新株の発行							1,149,126
新株の発行 (新株予約権の行使)							131,816
剰余金の配当							△366,255
当期純利益							1,316,169
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	60,480	—	1,305	118,884	180,670	△12,820	167,849
当期変動額合計	60,480	—	1,305	118,884	180,670	△12,820	2,398,706
当期末残高	225,381	3,288,541	—	118,884	3,632,806	10,861	14,619,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,756,793	2,243,817
減価償却費	607,828	560,384
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,651	△20,711
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,872	28,118
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,992	4,087
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	9,209	8,004
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68,826	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△119,679
受取利息及び受取配当金	△14,654	△15,624
支払利息	40,210	29,889
持分法による投資損益 (△は益)	204	572
投資有価証券売却損益 (△は益)	△832	△16,913
投資有価証券評価損益 (△は益)	83	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△32,276	14,442
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,228	△512,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△291,248	△183,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	159,159	191,214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△613	73,834
その他	61,856	186,269
小計	2,401,834	2,471,465
利息及び配当金の受取額	15,448	15,624
利息の支払額	△42,280	△30,817
法人税等の支払額	△554,854	△777,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,820,148	1,678,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4,802	△4,803
有形固定資産の取得による支出	△492,873	△562,807
有形固定資産の売却による収入	60,806	950
無形固定資産の取得による支出	△191,060	△277,903
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△15,000
投資有価証券の売却による収入	10,073	40,508
その他	△35,089	△8,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692,946	△827,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	△872,780	△941,602
社債の償還による支出	△710,000	△410,000
株式の発行による収入	-	1,149,126
ストックオプションの行使による収入	78,723	118,996
配当金の支払額	△209,531	△364,527
その他	△2,608	△3,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616,196	△451,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	511,005	399,218
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,936	2,381,941
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,381,941	※1 2,781,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用した関連会社はありません。

(注) 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった理音電子工業股份有限公司(補聴器の製造)は、平成25年10月に当社が保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

(有)アールアイ

株福岡補聴器センター

東京リオネット販売(株)

上海理音商貿有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,461,425千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が118,884千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
製品	1,459,334千円	1,397,200千円
仕掛品	653,272千円	744,000千円
原材料及び貯蔵品	1,193,694千円	1,352,271千円

※2 有形固定資産減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	10,673,596千円	10,827,564千円

※3 非連結子会社・関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	82,329千円	69,320千円

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	191,454千円	—
支払手形	6,581千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、以下のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	△23,056千円	△3,009千円

※2 売上原価には以下の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
返品調整引当金戻入	△50,662千円	△59,871千円
返品調整引当金繰入	59,871千円	67,876千円
合計	9,209千円	8,004千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,533,540千円	1,702,662千円

※4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	—	100千円
土地	45,696千円	—
合計	45,696千円	100千円

※5 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	229千円	357千円

※6 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,470千円	2,986千円
機械装置及び運搬具	1,156千円	6,146千円
工具、器具及び備品	8,563千円	5,051千円
合計	13,190千円	14,184千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,564,652千円	2,968,675千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△182,711千円	△187,514千円
現金及び現金同等物	2,381,941千円	2,781,160千円

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「医療機器事業」及び「環境機器事業」の2つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器、微粒子計測器の製造販売等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と一致し、報告セグメントの資産は連結財務諸表の資産合計と一致しております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,709,213	6,502,803	17,212,016	—	17,212,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,709,213	6,502,803	17,212,016	—	17,212,016
セグメント利益	1,256,658	475,044	1,731,702	—	1,731,702
セグメント資産	11,292,414	7,437,372	18,729,787	4,722,272	23,452,059
その他の項目					
減価償却費	315,141	247,619	562,761	45,067	607,828
のれんの償却額	4,138	—	4,138	—	4,138
持分法適用会社への 投資額	11,508	—	11,508	—	11,508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	343,527	198,713	542,240	148,993	691,234

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,293,443	7,216,633	18,510,076	—	18,510,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,293,443	7,216,633	18,510,076	—	18,510,076
セグメント利益	1,450,560	741,348	2,191,908	—	2,191,908
セグメント資産	11,816,840	7,958,524	19,775,365	5,225,001	25,000,366
その他の項目					
減価償却費	290,702	224,772	515,474	44,910	560,384
のれんの償却額	4,571	—	4,571	—	4,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	466,180	383,062	849,243	97,483	946,726

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,147円83銭	1,205円37銭
1株当たり当期純利益	101円08銭	112円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	100円26銭	110円71銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9円81銭増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,061,270	1,316,169
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,061,270	1,316,169
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,499	11,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	86	183
(うち新株予約権) (千株)	(86)	(183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。